37 01 06 01 03 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	農業振興地域整備推進事業	担当課	農業振興課	担当係	農業用地係	管理番号	3708
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200003 活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令個別計画等	農業振興地域の整備に関する法律 農地中間管理事業の推進に関する法律 深谷市産業振興計画				
中項目	200001 農業のブランドを高め、伝えるまちづくり						
小項目	200001 農地の保全・活用と安定した農業経営の支援						

事業概要	優良農地の保全及び農業振興地域内の秩序ある発展を図るため、農振農用地からの除外の審査や農用地利用計画の変更手続きを行うほか、農地中間管理事業により耕作しない農地を担い手へ集積・集約し、遊休農地の発生防止・解消を行う事業である。
目的 ※何のために	農地の保全及び有効活用
対象 ※誰・何を対象に	農業振興地域内の農地等
手段 ※どのように	農振除外の申出に基づき農用地利用計画の変更手続きを行うほか、農地中間管理事業により耕作しない農地を担い手へ集積・集約し、遊休農地の発生防止・解消を行う
成果 ※何を求めるか	農地の保全及び有効活用
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	03	農業振興費	遊休農地解消事業	0
一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	03	農業振興費	農業振興地域整備推進事業	11,707,063
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 農業振興地域整備計画の見直し	・ 農地中間管理事業に関する事務
・ 農用地利用計画の変更事務	・ 遊休農地解消補助金の交付
・ 除外証明等の交付事務	・
・ 農振除外地管理システムの保守	・
・ 農業振興地域整備促進協議会	・
・ 農振協議会委員手当の支出	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			農用地利用計画の変更 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更 農振整備計画書基礎調査 農地中間管理・機構集積協力金	農用地利用計画の変更 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付
事業費	予算（現額）		3,811,000	13,498,000	1,900,000	12,823,000	9,540,000	2,449,000
	決算額		3,267,631	9,221,726	1,063,351	11,707,063	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	949,746	5,419,060	16,500	97,500	300,000	300,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	340,346	632,554	188,035	132,895	457,000	467,000
		一般財源	1,977,539	3,170,112	858,816	11,476,668	8,783,000	1,682,000
人件費	従事職員数（人）		2.21	4.30	3.90	4.60	3.90	3.90
	人件費相当試算 ※1		17,191,590	33,462,600	30,657,900	37,425,600	31,730,400	31,730,400
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			20,459,221	42,684,326	31,721,251	49,132,663	41,270,400	34,179,400

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	除外等申出受理件数（審議事項）	目標値	件							■
			実績値		139.00	139.00	115.00	138.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申出の件数のため設定しない							
		当該年度実績									
□	活動指標２	機構へ貸付意向申出した農地面積	目標値	ｈａ							■
			実績値		58.95	33.12	66.36	11.87	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申出の面積のため設定しない							
		当該年度実績									
■	成果指標１	除外農用地面積	目標値	ｈａ							■
			実績値		8.29	27.32	10.00	5.50	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申出の面積のため設定しない							
		当該年度実績									
□	成果指標２	農用地面積	目標値	ｈａ							■
			実績値		6,003.50	5,976.20	5,966.20	5,960.70	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申出除外した面積を除くため設定しない							
		当該年度実績									
■	成果指標３	機構が転貸した農地面積	目標値	ｈａ	47.00	26.00	53.00	9.50	0.00	0.00	□
			実績値		52.28	30.14	69.11	11.87	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		貸付意向申出面積×８０％							
		当該年度実績									
□	成果指標４	担い手への農地集積率	目標値	％							■
			実績値		9.50	3.30	6.60	1.20	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		実施地区により地区内農地面積が変動するため設定しない							
		転貸農地面積／地区内農地面積			５２／５５０	３０／９１６	６９／１，０４５	１２／１，００７			

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 除外等申出受理件数は、減少傾向にある。
成果（意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 農用地面積については、農用地からの除外等の手続きにより年々減少している。また、農地中間管理事業により担い手へ転貸した農地面積は、目標値を超えることができた。
効率性（効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	農業用地係長　金井　辰裕

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	
達成状況及びその効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	農業振興地域整備推進事業	担当課	農業振興課	担当係	農業用地係	管理番号	3708

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → ■ 成果向上のための改善
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

地域の秩序ある発展を図りながら優良農地を確保していくために、農振除外については申出に対して適正に処理する必要がある。また、遊休農地の発生防止のため、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約を進めていく必要がある。

評価者	次長兼農業振興課長　杉本　公明

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

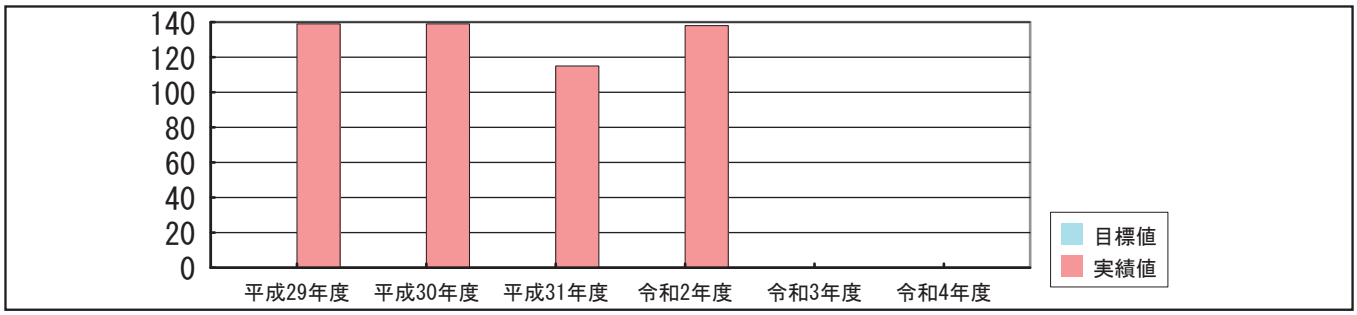
改善・改革案	・農業振興地域整備計画の全体見直しの着手（令和５年度までの３箇年） ・農業振興地域制度ガイドライン見直しに伴う、２７号計画の策定着手

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

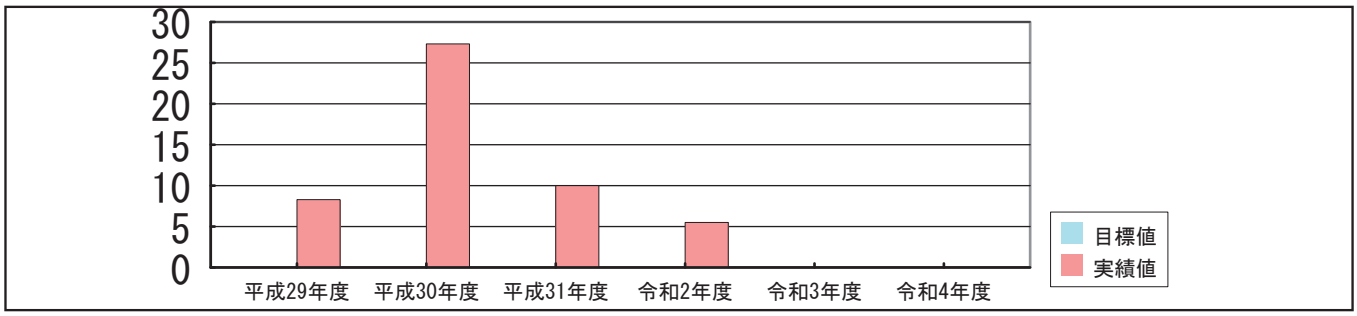
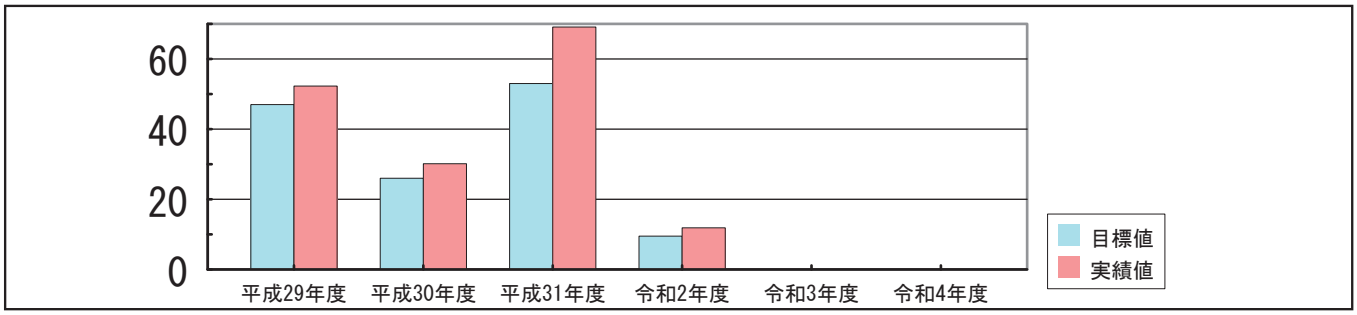
今後の課題	農業振興地域内の農用地区域（青地）については、集落内に介在する農地についても設定されているため、農用地に住宅等を計画する相談があった際、法に沿った適切な立地誘導が行えておらず、蚕食的な宅地開発を容認することとなっている。この結果、農地の集団化を行う農地中間管理事業に支障をきたしているため、令和３年度から複数年（約３年間）をかけて農業振興地域整備計画の全体見直しを進める計画である。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	除外等申出受理件数（審議事項）



区分	成果指標１	指標名	除外農用地面積



区分	成果指標３	指標名	機構が転貸した農地面積